

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第12期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

【英訳名】 DREAM TRAIN INTERNET INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 肥田木 誠

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 03(6717)6504

【事務連絡者氏名】 アドминистраシヨン本部 中 元 哲 也
経理グループシニアマネージャ

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 03(6717)6504

【事務連絡者氏名】 アドминистраシヨン本部 中 元 哲 也
経理グループシニアマネージャ

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,002,080	5,876,994	7,925,936	9,559,594	12,979,447
経常利益又は経常損失() (千円)	53,844	1,257,817	421,481	618,764	2,344,031
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	329,635	1,290,177	419,481	923,545	2,366,437
純資産額 (千円)	4,010,293	2,126,053	1,469,275	3,416,383	1,049,793
総資産額 (千円)	6,353,827	4,435,529	4,426,454	5,436,716	4,048,239
1株当たり純資産額 (円)	84,482.36	44,789.20	30,952.96	71,970.83	22,115.82
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失() (円)	11,948.96	27,179.95	8,837.13	24,627.22	49,853.32
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	47.9	33.2	62.8	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,422	760,235	694,048	163,123	833,386
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,448	241,105	160,975	631,869	426,253
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	728,880	51,152	21,000	1,328,880	51,152
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,656,767	1,170,644	1,466,431	2,223,150	912,358
従業員数 (人)	154 〔210〕	157 〔151〕	160 〔118〕	159 〔173〕	164 〔144〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第12期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第10期中、第11期中及び第10期、第11期は1株当たり中間(当期)純損失であり、かつ、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。また、第12期中は新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,765,501	5,772,123	7,800,445	9,233,528	12,752,932
経常利益又は 経常損失() (千円)	102,774	1,290,963	448,664	704,204	2,349,955
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	360,840	1,310,401	446,764	966,337	2,371,293
資本金 (千円)	1,257,550	1,257,550	1,257,550	1,257,550	1,257,550
発行済株式総数 (株)	47,659	47,659	47,659	47,659	47,659
純資産額 (千円)	3,978,779	2,062,728	1,448,601	3,373,282	1,001,836
総資産額 (千円)	6,275,034	4,252,103	4,310,943	5,320,041	3,946,244
1株当たり純資産額 (円)	83,818.49	43,455.14	30,517.42	71,062.85	21,105.51
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失() (円)	13,080.09	27,606.01	9,411.90	25,768.31	49,955.63
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	48.5	33.6	63.4	25.4
従業員数 (人)	102 〔8〕	109 〔8〕	111 〔6〕	111 〔8〕	115 〔8〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、第12期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第10期中、第11期中及び第10期、第11期は1株当たり中間(当期)純損失であり、かつ、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。また、第12期中は新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員を外数で記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット接続事業	111〔 6〕
コールセンター事業	49〔112〕
合計	160〔118〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	111〔 6〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の伸びが牽引役となり、生産などの主要経済指標は総じて上昇傾向にあり、個人消費の伸びは鈍化していますが設備投資は増加していることから、景気は回復基調にあります。

このような経済状況の下、情報通信市場におきましては、ブロードバンド市場の成長が続き、総務省の「ブロードバンドサービス等の契約数」によりますと平成18年6月末におけるブロードバンドサービス契約数は2,422万となり、平成18年3月末からの四半期の間に92万増加しました。都市部など一部の地域ではDSL契約数は減少しており、光ファイバー(FTTH)への交代が進展しております。

インターネットサービスプロバイダ(ISP)業界においては、FTTHを中心としたブロードバンドサービスが拡大する中、引き続き新たな会員獲得のため、積極的なキャンペーンの展開等により依然厳しい競争が行われております。

こうした市場動向の中、当社は前連結会計年度に好調であったブロードバンドサービスの新規獲得及び乗り換えキャンペーンを当中間連結会計期間も引き続き期間限定で展開し、効率的な新規会員の獲得に努めました。また、新規契約の申込手続の一部変更により早期解約の抑止と獲得経費の改善を図りました。設備投資については投資時期・投資規模等の見直しにより投資コストの改善を行いました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高面では主力のTEPCOひかりプランの新規獲得数が順調に増加したことから、売上高は7,925,936千円と前年同期と比べ2,048,942千円(34.9%)の増加となりました。損益面では前連結会計年度における積極的な広告宣伝及び販促キャンペーン等により獲得した新規契約が当中間連結会計期間の売上に寄与し収支改善が図られるとともに、設備の経費効率向上の効果も相まって、経常利益は421,481千円(前年同期1,257,817千円の経常損失)、中間純利益は419,481千円(前年同期1,290,177千円の純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(インターネット接続事業)

「接続サービス」については、当中間連結会計期間において新規契約の獲得が順調であったことや、前連結会計年度に獲得した新規契約が売上に寄与したことなどにより、売上高は7,154,897千円と前年同期と比べ1,893,940千円(36.0%)の増収となりました。

「法人向けサービス」は、VPNサービスやレンタルサーバ・サービス等の販売が堅調に推移し、642,225千円と前年同期と比べ134,068千円(26.4%)の増収となりました。

費用面では、売上高が堅調に推移したことに伴い、会員獲得費用や変動通信費等が増加し、営業費用は7,349,582千円と前年同期と比べ294,801千円の増加となりました。

以上の結果、インターネット接続事業全体の当中間会計期間の売上高は7,797,123千円(前年同期比35.2%増)、営業利益は450,863千円(前年同期1,282,657千円の営業損失)となりました。

(コールセンター事業)

コールセンター事業につきましては既取引先からのスポット業務や新規取引先の増加などにより順調に拡大いたしました。が、人件費やサポート対応機器等の増加に伴う費用等の投資により、売上高は128,812千円(前年同期比19.4%増)、営業損失は27,273千円(前年同期34,523千円の営業利益)となりました。

セグメント別の外部顧客に対する売上高内訳

区 分		平成18年9月期		対前年同期 増減率(%)	平成17年9月期	
		金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
インターネット接続事業	接続サービス	7,154,897	90.3	36.0	5,260,957	89.5
	法人向けサービス	642,225	8.1	26.4	508,157	8.7
コールセンター事業		128,812	1.6	19.4	107,878	1.8
合 計		7,925,936	100.0	34.9	5,876,994	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各区分の主なサービス

(1)インターネット接続事業

「接続サービス」・・・ADSLやFTTH等のインターネット接続サービスであります。

「法人向けサービス」・・・法人専用のレンタルサーバ、インターネットVPN等のサービス及びソリューションサービスであります。

(2)コールセンター事業・・・電話や電子メールによるカスタマーサポートサービスであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は売上高の増加及び費用面で設備効率及び経済性の向上を図った効果や業務効率を見直したことによる営業利益の計上などにより、554,072千円増加し、当中間連結会計期間末残高は1,466,431千円(前年同期比25.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の正味流入は694,048千円(前年同期760,235千円の正味流出)となりました。資金の流入につきましては、税金等調整前中間純利益421,481千円の計上、減価償却費83,582千円、顧客獲得キャンペーンに対する支援金等による未収収益の減少244,588千円及び売上高増加に伴う未払消費税等の増加119,218千円によるものであります。資金の流出は売上高増加に伴う売掛金の増加103,665千円及び未払費用の減少118,397千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の正味流出は160,975千円(前年同期241,105千円の正味流出)となりました。資金流出の主なものは、親会社でありました株式会社パワードコムが平成18年1月1日付けでKDDI株式会社と合併したことに伴い、本社賃貸借契約を親会社からの転貸借契約から、当社とビルオーナー会社との直接の賃貸借契約に切り替えたための差入保証金114,528千円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の正味流入は21,000千円(前年同期51,152千円の正味流出)となりました。これは短期借入金の増加21,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、顧客に対してインターネット接続及び業務受託等のサービス役務の提供を行っております。サービス役務提供の対価収入実績は販売実績と一致しているため、「(3) 販売実績」をご参照下さい。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注状況の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネット接続事業	7,797,123	35.2
コールセンター事業	128,812	19.4
合計	7,925,936	34.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の主力サービスである「TEPCOひかり」は今後もサービス提供してまいります。新規獲得については、東京電力株式会社とKDDI株式会社が事業提携して推進している光ファイバー事業の統合により当連結会計期間にKDDI株式会社の提供する新サービス「ひかりone」へ漸次切り替わる見通しであります。

このため、当社は新規獲得における主力サービスについて「TEPCOひかり」から「ひかりone」へ円滑にシフトすることに注力すると共に、販売方法の改善やカスタマサポートの更なる充実などによる解約率低減を図り、安定した売上、利益の確保に努めてまいります。今後、KDDI株式会社との取引関係の深耕に努め、新規獲得を推進してまいります。

また、社会問題となっている迷惑メールに関しては、携帯電話ユーザー宛の「Outbound Port 25 Blocking」()について、平成18年8月より制限の対象となる接続回線及び携帯電話事業者の拡大を実施いたしました。さらに、携帯電話以外のメールアドレス宛のメール送信についても順次制限を拡大する予定であります。

Outbound Port 25 Blocking

ネットワークの境界にあるルータなどの機器で、ネットワーク内から外部のコンピュータのTCPポート25番への通信を禁止すること。インターネットサービスプロバイダ(ISP)などが会員のパソコンからスパムメールが送信されるのをブロックするために行なっている。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

事業譲渡契約

当社は、東京電力株式会社からスピードネット事業を譲受けることとし、平成18年6月13日当社の取締役会において事業譲受の承認を受け、平成18年9月1日に事業譲受を完了いたしました。

(1) 譲受事業

東京電力株式会社のISP事業(サービスブランド：スピードネット「TEPCOひかり」)

(2) 譲渡価額

無償

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,636
計	190,636

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	47,659	47,659	-	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	47,659	47,659	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	47,659	-	1,257,550	-	5,201,356

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	千代田区内幸町1丁目1-3	45,844	96.19
三菱電機株式会社	千代田区丸の内2丁目7-3	1,285	2.70
板橋 良吉	栃木県那須郡那須町	16	0.03
高倉 義嗣	四條畷市	15	0.03
大場 常男	香芝市鎌田	10	0.02
日暮 勇	松戸市小金上総町	6	0.01
ロイヤルコントロールズ株式会社	新宿区揚場町2-14	5	0.01
田中 威次	尼崎市西難波町	5	0.01
渡邊 浩志	神戸市北区ひよどり台	5	0.01
高木 敏太郎	宝塚市小林	5	0.01
計	-	47,196	99.02

(注) 上記の他、自己株式191株、名義書換失念株式135株があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,468	47,468	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	47,659	-	-
総株主の議決権	-	47,468	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が135株(議決権135個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ドリーム・トレ イン・インターネット	東京都港区港南2丁目16-1	191	-	191	0.40
計	-	191	-	191	0.40

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		301,685		1,466,431		912,358	
2 売掛金		1,959,871		1,556,841		1,453,175	
3 たな卸資産		5,887		5,331		2,944	
4 未収収益		339,782		425,901		670,489	
5 預け金		868,959		-		-	
6 その他		120,206		178,618		189,997	
貸倒引当金		112,162		117,633		107,363	
流動資産合計		3,484,229	78.5	3,515,490	79.4	3,121,602	77.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		309,882		307,441		300,076	
減価償却累計額		121,682	188,200	149,070	158,371	135,614	164,462
(2) 工具、器具及び備品		714,128		421,080		418,476	
減価償却累計額		533,543	180,585	300,416	120,664	280,892	137,584
(3) 建設仮勘定			2,302		-		-
有形固定資産合計		371,088	8.4	279,035	6.3	302,046	7.5
2 無形固定資産							
(1) 商標権			-		176		-
(2) ソフトウェア			76,222		386,695		389,249
(3) ソフトウェア仮勘定			290,787		-		22,071
(4) 電話加入権			21,034		21,034		21,034
無形固定資産合計			388,044		407,906		432,355
8.8					9.2		10.7
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金			183,054		215,385		183,054
(2) 長期前払費用			9,112		8,635		9,180
(3) その他			470		1,196		38
貸倒引当金			470		1,196		38
投資その他の資産合計			192,167		224,021		192,234
4.3					5.1		4.7
固定資産合計			951,300		910,964		926,637
21.5					20.6		22.9
資産合計			4,435,529		4,426,454		4,048,239
100.0					100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	8,308		-		858	
2	短期借入金	249,000		270,000		249,000	
3	未払費用	1,930,345		2,568,705		2,687,102	
4	未払法人税等	18,765		13,332		10,096	
5	前受金	3,700		380		6,169	
6	その他	81,917		83,260		24,819	
	流動負債合計	2,292,036	51.7	2,935,678	66.3	2,978,045	73.6
固定負債							
1	役員退職慰労引当金	17,438		21,500		20,400	
	固定負債合計	17,438	0.4	21,500	0.5	20,400	0.5
	負債合計	2,309,475	52.1	2,957,178	66.8	2,998,445	74.1
(少数株主持分)							
	少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
	資本金	1,257,550	28.4	-	-	1,257,550	31.0
	資本剰余金	5,201,356	117.3	-	-	5,201,356	128.5
	利益剰余金	4,303,821	97.0	-	-	5,380,081	132.9
	自己株式	29,032	0.7	-	-	29,032	0.7
	資本合計	2,126,053	47.9	-	-	1,049,793	25.9
	負債、少数株主持分 及び資本合計	4,435,529	100.0	-	-	4,048,239	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,257,550	28.4	-	-
2 資本剰余金		-	-	5,201,356	117.5	-	-
3 利益剰余金		-	-	4,960,599	112.1	-	-
4 自己株式		-	-	29,032	0.7	-	-
株主資本合計		-	-	1,469,275		-	-
純資産合計		-	-	1,469,275	33.2	-	-
負債純資産合計		-	-	4,426,454	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,876,994	100.0	7,925,936	100.0	12,979,447	100.0
売上原価		5,403,279	91.9	5,788,282	73.0	11,221,754	86.5
売上総利益		473,714	8.1	2,137,654	27.0	1,757,692	13.5
販売費及び一般管理費	1	1,723,161	29.3	1,714,083	21.6	4,069,111	31.3
営業利益 又は営業損失()		1,249,447	21.3	423,570	5.3	2,311,418	17.8
営業外収益							
1 受取利息		410		129		495	
2 償却債権取立益		23		1		24	
3 受取手数料		62		80		110	
4 消費税還付加算金		348		1,034		348	
5 その他		90	934	112	1,357	155	1,134
0.0							
営業外費用							
1 支払利息		1,990		1,901		3,689	
2 為替差損		11		10		28	
3 固定資産除却損		4,103		439		20,713	
4 棚卸資産廃却損		2,626		-		2,626	
5 消費税等差額		-		1,056		1,464	
6 その他		573	9,305	40	3,447	5,225	33,747
0.1							
経常利益 又は経常損失()		1,257,817	21.4	421,481	5.3	2,344,031	18.1
特別損失							
1 長期前払費用除却損		17,538	17,538	-	-	17,538	17,538
0.1							
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		1,275,355	21.7	421,481	5.3	2,361,569	18.2
法人税、住民税 及び事業税		14,822	0.3	2,000	0.0	4,868	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		1,290,177	22.0	419,481	5.3	2,366,437	18.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,201,356		5,201,356
資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,201,356		5,201,356
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,013,643		3,013,643
利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失			1,290,177		2,366,437
利益剰余金 中間期末(期末)残高			4,303,821		5,380,081

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,257,550	5,201,356	5,380,081	29,032	1,049,793	1,049,793
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益	-	-	419,481	-	419,481	419,481
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	419,481	-	419,481	419,481
平成18年9月30日残高(千円)	1,257,550	5,201,356	4,960,599	29,032	1,469,275	1,469,275

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当期)純損失()	1,275,355	421,481	2,361,569
2		減価償却費	100,639	83,582	238,765
3		貸倒引当金の増加額(減少額)	4,175	11,428	1,056
4		役員退職慰労引当金の増加額	2,786	1,100	5,747
5		受取利息	563	129	495
6		支払利息	1,990	1,901	3,689
7		為替差損益	11	-	-
8		たな卸資産売却損	2,626	-	2,626
9		固定資産売却損	21,641	439	20,713
10		長期前払費用除却損	-	-	17,538
11		売上債権の減少額(増加額)	930	103,665	507,626
12		たな卸資産の増加額	3,017	2,387	75
13		未収収益の減少額(増加額)	55,795	244,588	386,503
14		未収入金の減少額(増加額)	39,898	79,246	43,807
15		その他資産の減少額	136,684	111,566	96,410
16		仕入債務の増加額(減少額)	1,167	858	6,283
17		未払費用の増加額(減少額)	315,216	118,397	1,071,973
18		未払消費税等の増加額(減少額)	21,124	119,218	44,972
19		前受金の増加額(減少額)	1,922	5,789	4,392
20		未収還付法人税等の増加額	-	-	11,659
21		その他負債の増加額(減少額)	16,372	3,375	6,998
		小計	742,538	688,207	806,323
22		利息の受取額	563	129	495
23		利息の支払額	2,341	2,142	3,788
24		法人税等の還付額	-	11,659	-
25		法人税等の支払額	15,919	3,805	23,770
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			760,235	694,048	833,386
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	47,662	14,609	55,757
2		無形固定資産の取得による支出	191,089	30,080	342,633
3		投資その他の資産の増加による支出	2,354	116,285	27,862
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			241,105	160,975	426,253

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出		100,000	319,000	500,000
2 短期借入れによる収入		49,000	340,000	449,000
3 自己株式取得による支出		152	-	152
財務活動によるキャッシュ・フロー		51,152	21,000	51,152
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,052,505	554,072	1,310,791
現金及び現金同等物の期首残高		2,223,150	912,358	2,223,150
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,170,644	1,466,431	912,358

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは前連結会計年度に594,054千円、当中間連結会計期間に1,249,447千円の大幅な営業損失を計上し、また前連結会計年度に923,545千円、当中間連結会計期間に1,290,177千円の大幅な中間(当期)純損失を計上しております。</p> <p>当社グループは前連結会計年度に株式会社パワードコム個人向けインターネット接続事業を分社型吸収分割により承継し、事業統合に向け広告宣伝、設備統合等の諸施策を実施しており、多額のコストが発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>(1)新規顧客の獲得 安定した売上、利益及び営業キャッシュ・フローの獲得には、新規顧客の増加が不可欠であります。今後のインターネット接続サービスの主体となる「TEPCOひかり」を中心とした新規会員の獲得拡大を図るため、量販店向け販売要員を増員し販路の強化に努めると共にマーケティングを強化し、認知度向上によるWebからの直販を推進し加入者増を図ってまいります。また、平成17年10月1日よりブランド統合による新サービスを開始し、サービスの充実にも努めております。</p> <p>また、当社の親会社である株式会社パワードコムとKDDI株式会社は情報通信事業戦略の一環として合併することから、株式会社パワードコムは保有する当社株式を株式会社パワードコム及び当社の親会社である東京電力株式会社に合併期日の平成18年1月1日までに売却を予定しております。今後は東京電力株式会社が当社の直接の親会社になることから、東京電力グループとの事業連携のさらなる強化を検討の上、推進してまいります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度に2,311,418千円の営業損失、また2,366,437千円の当期純損失を計上しておりますが、当中間連結会計期間は広告宣伝費等の見直しや、前連結会計年度に積極的なキャンペーン展開により獲得した新規契約が当中間連結会計期間の売上へ寄与したことなどにより423,570千円の営業利益、419,481千円の中間純利益を計上しております。</p> <p>このように前連結会計年度に比して営業利益・中間純利益とも回復基調にありますが、激しい競争の続く事業環境においては未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を払拭したとは言いきれない状況にあります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p> <p>当社グループは、今後も価格競争・サービス競争及び会員獲得競争が激化する厳しいプロバイダ業界において競争に打ち克つため、以下の施策を実施してまいります。</p> <p>(1)主力サービスの円滑なシフト 当社グループの主力サービスである「TEPCOひかり」は、サービスとして継続提供してまいります。新規会員の獲得については、東京電力株式会社とKDDI株式会社が事業提携して推進している光ファイバー事業の統合により、当連結会計期間にKDDI株式会社の提供する新サービス「ひかりone」へ漸次切り替わる見通しです。</p> <p>このため、当社は新規会員の獲得についての主力サービスについて「TEPCOひかり」から「ひかりone」へ円滑にシフトすることに注力すると共に、販売方法の改善やサポートの更なる充実などによる解約率低減を図り、安定した売上、利益の確保に努めてまいります。</p> <p>今後、KDDI株式会社との取引関係の深耕に努め、新規顧客獲得を図ってまいります。</p> <p>なお、当社の主力サービスが切り替わることにより、当社グループの今後の収益構造に影響が生じる可能性があります。</p>	<p>当社グループは前連結会計年度に594,054千円、当連結会計年度に2,311,418千円の営業損失を計上し、また前連結会計年度に923,545千円、当連結会計年度に2,366,437千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当社グループは前連結会計年度に株式会社パワードコム個人向けインターネット接続事業を分社型吸収分割により承継し、平成17年10月1日のサービス統合に向け広告宣伝、設備統合等の諸施策を実施したことにより、多額のコストが発生しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>(1)新規顧客の獲得 今後のインターネット接続サービスの主体となる「TEPCOひかり」を中心とした新規会員の獲得拡大を図るため、量販店向け販売要員を増員し、販路の拡大に努めると共に、マーケティングを強化し、認知度向上によるWebからの直販を推進し、加入者増を図っており、また、平成17年10月1日より、ブランド統合による新サービスを開始し、今後もサービスの充実等に努めてまいります。</p> <p>また、当社の親会社であった株式会社パワードコムとKDDI株式会社は情報通信事業戦略の一環として、平成18年1月1日に合併したことに伴い、株式会社パワードコムは保有する当社株式を当社の親会社であった株式会社パワードコム及び当社の親会社である東京電力株式会社に売却いたしました。これにより、東京電力株式会社が当社の直接の親会社となったことから、東京電力グループとの事業提携のさらなる強化を検討の上、推進してまいります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2)事業統合による経営効率化及びコスト削減 当社グループは事業統合による経営効率化及びコスト削減を目指し情報システム、コールセンター及び設備等のインフラストラクチャーの事業統合を推進し、平成17年10月1日より統合ブランドによる新サービスを開始し、経営効率化及びコスト削減に取り組んでおります。</p> <p>(3)財務改善 上記改善策実現のため、財務面では上記改善策を実施した効果に加え、主要取引先との支払条件の見直しを行ったことにより、当面資金繰りに支障はないものと考えております。</p>	<p>(2)新規事業への取り組み 当社グループは、今後各通信キャリアのプランに対応したインターネット接続をベースとする付加価値サービスの分野にも積極的に参入し、法人向け事業及び個人向け事業共に新たな収益源の構築に取り組んでまいります。</p> <p>(3)経営効率化及びコスト削減 前連結会計年度の当社グループのサービス統合に際して情報システム、コールセンター及び設備等のインフラストラクチャーの効率化及びコスト削減を図った効果は持続しておりますが、当連結会計年度においても一層のインフラストラクチャーの効率的運用、高効率化に向けたリソース投入など経営効率化とコスト削減を推し進め、さらには広告宣伝費・販促費等の効率化にも取り組んでおります。</p> <p>(4)財務改善 財務面では上記改善策の効果に加え、前連結会計年度に実施した主要取引先との支払条件の見直しの効果が継続する見通しであることから、当面資金繰りに支障はないものと考えております。</p>	<p>(2)事業統合による経営効率化及びコスト削減 当社グループはサービス統合による経営効率化及びコスト削減を目指し情報システム、コールセンター及び設備等のインフラストラクチャーの事業統合を推進し、平成17年10月1日より統合ブランドによる新サービスを開始し、経営効率化及びコスト削減に取り組んでおります。</p> <p>(3)財務改善 財務面では上記改善策を実施した効果に加え、平成17年12月より、主要取引先との支払条件の見直しを行ったため、当面資金繰りに支障はないものと考えております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 ・株式会社スーパーホットラインズ</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ドリーム・トレイン・コミュニケーションズは清算したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 ・株式会社スーパーホットラインズ</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 ・株式会社スーパーホットラインズ</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～18年 工具、器具及び備品 2～10年 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年 ソフトウェア 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年 ソフトウェア 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用する方針であります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュフローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 変動金利の短期借入金の一部について、主にキャッシュフローを固定する目的で金利スワップ取引を行ない、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。なお、連結子会社1社は、デリバティブ取引は一切行なわない方針であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行なうこととし、ヘッジ会計が適用されている取引を除きデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの デリバティブ取引の管理規程等に基づき、デリバティブ取引に係わる締結業務はアドミニストレーション本部経理グループが担当し、契約締結については社内決裁を受けることとなっております。なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関に限定する方針であります。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,469,275千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「消費税等差額」は営業外費用の合計の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「消費税等差額」の金額は、273千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																						
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。																																						
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>617,499千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>368,893千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>145,683千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>102,181千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>11,888千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>2,786千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	617,499千円	販売促進費	368,893千円	給与手当	145,683千円	支払手数料	102,181千円	貸倒引当金 繰入額	11,888千円	役員退職慰労 引当金繰入額	2,786千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>495,924千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>176,102千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>174,547千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>18,012千円</td></tr> <tr><td>債権回収 手数料</td><td>320,676千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>12,985千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>1,800千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	495,924千円	販売促進費	176,102千円	給与手当	174,547千円	支払手数料	18,012千円	債権回収 手数料	320,676千円	貸倒引当金 繰入額	12,985千円	役員退職慰労 引当金繰入額	1,800千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,599,777千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>636,923千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>359,837千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>142,487千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>28,098千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>5,747千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,599,777千円	販売促進費	636,923千円	給与手当	359,837千円	支払手数料	142,487千円	貸倒引当金 繰入額	28,098千円	役員退職慰労 引当金繰入額	5,747千円
広告宣伝費	617,499千円																																							
販売促進費	368,893千円																																							
給与手当	145,683千円																																							
支払手数料	102,181千円																																							
貸倒引当金 繰入額	11,888千円																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	2,786千円																																							
広告宣伝費	495,924千円																																							
販売促進費	176,102千円																																							
給与手当	174,547千円																																							
支払手数料	18,012千円																																							
債権回収 手数料	320,676千円																																							
貸倒引当金 繰入額	12,985千円																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	1,800千円																																							
広告宣伝費	1,599,777千円																																							
販売促進費	636,923千円																																							
給与手当	359,837千円																																							
支払手数料	142,487千円																																							
貸倒引当金 繰入額	28,098千円																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	5,747千円																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	47,659	-	-	47,659

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	191	-	-	191

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 472 475 651"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>301,685千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>868,959千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,170,644千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	301,685千円	預け金	868,959千円	現金及び現金同等物	<u>1,170,644千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 472 901 589"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,466,431千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,466,431千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,466,431千円	現金及び現金同等物	<u>1,466,431千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1008 472 1327 589"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>912,358千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>912,358千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	912,358千円	現金及び現金同等物	<u>912,358千円</u>
現金及び預金勘定	301,685千円															
預け金	868,959千円															
現金及び現金同等物	<u>1,170,644千円</u>															
現金及び預金勘定	1,466,431千円															
現金及び現金同等物	<u>1,466,431千円</u>															
現金及び預金勘定	912,358千円															
現金及び現金同等物	<u>912,358千円</u>															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,444,928</td> <td>696,148</td> <td>748,780</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	1,444,928	696,148	748,780	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,301,182</td> <td>620,241</td> <td>680,941</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	1,301,182	620,241	680,941	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,142,737</td> <td>506,260</td> <td>636,477</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	1,142,737	506,260	636,477
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																		
1,444,928	696,148	748,780																		
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																		
1,301,182	620,241	680,941																		
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
1,142,737	506,260	636,477																		
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>284,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>768,302千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	284,561千円	1年超	483,741千円	合計	768,302千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>275,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699,593千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	275,253千円	1年超	424,340千円	合計	699,593千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>258,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>396,368千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>655,237千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	258,869千円	1年超	396,368千円	合計	655,237千円
1年以内	284,561千円																			
1年超	483,741千円																			
合計	768,302千円																			
1年以内	275,253千円																			
1年超	424,340千円																			
合計	699,593千円																			
1年以内	258,869千円																			
1年超	396,368千円																			
合計	655,237千円																			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153,294千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,961千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	166,287千円	減価償却費相当額	153,294千円	支払利息相当額	12,961千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150,522千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,534千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	161,169千円	減価償却費相当額	150,522千円	支払利息相当額	10,534千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>350,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>323,270千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,638千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	350,083千円	減価償却費相当額	323,270千円	支払利息相当額	25,638千円
支払リース料	166,287千円																			
減価償却費相当額	153,294千円																			
支払利息相当額	12,961千円																			
支払リース料	161,169千円																			
減価償却費相当額	150,522千円																			
支払利息相当額	10,534千円																			
支払リース料	350,083千円																			
減価償却費相当額	323,270千円																			
支払利息相当額	25,638千円																			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																		
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																		
<p>2.</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>69,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,436千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,743千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	69,307千円	1年超	93,436千円	合計	162,743千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,444千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	58,867千円	1年超	98,576千円	合計	157,444千円						
1年以内	69,307千円																			
1年超	93,436千円																			
合計	162,743千円																			
1年以内	58,867千円																			
1年超	98,576千円																			
合計	157,444千円																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
有価証券を保有していないため、該 当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	インターネット 接続事業	コールセンター 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,769,115	107,878	5,876,994	-	5,876,994
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,007	493,805	496,812	(496,812)	-
計	5,772,123	601,683	6,373,806	(496,812)	5,876,994
営業費用	7,054,781	567,159	7,621,940	(495,499)	7,126,441
営業利益又は営業損失()	1,282,657	34,523	1,248,133	(1,313)	1,249,447

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している取扱サービス区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1)インターネット接続事業・・・ADSLやFTTH等のインターネット接続サービスであります。

(2)コールセンター事業・・・電話や電子メールによるカスタマーサポートサービスであります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	インターネット 接続事業	コールセンター 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,797,123	128,812	7,925,936	-	7,925,936
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,321	486,654	489,976	(489,976)	-
計	7,800,445	615,467	8,415,913	(489,976)	7,925,936
営業費用	7,349,582	642,740	7,992,323	(489,957)	7,502,365
営業利益又は営業損失()	450,863	27,273	423,589	(18)	423,570

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している取扱サービス区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1)インターネット接続事業・・・ADSLやFTTH等のインターネット接続サービスであります。

(2)コールセンター事業・・・電話や電子メールによるカスタマーサポートサービスであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	インターネット 接続事業	コールセンター 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,745,873	233,574	12,979,447	-	12,979,447
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,059	978,999	986,058	(986,058)	-
計	12,752,932	1,212,573	13,965,506	(986,058)	12,979,447
営業費用	15,085,445	1,190,159	16,275,604	(984,739)	15,290,865
営業利益又は営業損失()	2,332,512	22,413	2,310,098	(1,319)	2,311,418

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している取扱サービス区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1)インターネット接続事業・・・ADSLやFTTH等のインターネット接続サービスであります。

(2)コールセンター事業・・・・・・電話や電子メールによるカスタマーサポートサービスであります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 44,789.20円	1株当たり純資産額 30,952.96円	1株当たり純資産額 22,115.82円
1株当たり中間純損失 27,179.95円	1株当たり中間純利益 8,837.13円	1株当たり当期純損失 49,853.32円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は1株当たり中間(当期)純損失であり、かつ、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。また、当中間連結会計期間は新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり中間純利益及び1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間純利益 又は中間(当期)純損失() (千円)	1,290,177	419,481	2,366,437
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失() (千円)	1,290,177	419,481	2,366,437
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,468	47,468	47,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		228,144		1,413,010		879,733	
2 売掛金		1,879,520		1,529,291		1,422,804	
3 たな卸資産		5,887		5,331		2,944	
4 預け金		868,959		-		-	
5 未収収益		339,781		425,901		670,489	
6 その他	1	109,791		169,619		169,430	
貸倒引当金		110,646		116,184		105,859	
流動資産合計		3,321,439	78.1	3,426,969	79.5	3,039,542	77.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		204,355		201,769		194,404	
減価償却累計額		90,862	113,492	105,456	96,312	97,791	96,612
(2) 構築物		44,378		44,378		44,378	
減価償却累計額		12,310	32,068	18,248	26,129	15,571	28,806
(3) 工具、器具及び備品		685,383		391,529		389,620	
減価償却累計額		513,615	171,768	277,429	114,099	259,240	130,379
(4) 建設仮勘定			2,302		-		-
有形固定資産合計		319,631	7.5	236,542	5.5	255,799	6.5
2 無形固定資産							
(1) 商標権			-		176		-
(2) ソフトウェア			72,600		367,757		381,119
(3) ソフトウェア仮勘定			290,787		-		22,071
(4) 電話加入権			20,670		20,670		20,670
無形固定資産合計			384,059		388,604		423,861
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式			80,000		80,000		80,000
(2) その他			147,444		180,024		147,078
貸倒引当金			470		1,196		38
投資その他の資産合計			226,973		258,227		227,041
固定資産合計			930,664		883,974		906,702
資産合計			4,252,103		4,310,943		3,946,244

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		8,308		-		858	
2		200,000		200,000		200,000	
3		1,883,651		2,554,845		2,691,123	
4		8,681		13,233		10,096	
5		3,700		380		2,441	
6	1	67,593		72,383		19,488	
		2,171,935	51.1	2,840,842	65.9	2,924,008	74.1
流動負債合計							
固定負債							
1		17,438		21,500		20,400	
		17,438	0.4	21,500	0.5	20,400	0.5
		2,189,374	51.5	2,862,342	66.4	2,944,408	74.6
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		1,257,550	29.6	-	-	1,257,550	31.9
資本剰余金							
		5,201,356		-	-	5,201,356	
		5,201,356	122.3	-	-	5,201,356	131.8
資本剰余金合計							
利益剰余金							
		4,367,146		-	-	5,428,038	
		4,367,146	102.7	-	-	5,428,038	137.6
中間(当期)未処理損失							
		29,032	0.7	-	-	29,032	0.7
		2,062,728	48.5	-	-	1,001,836	25.4
資本合計							
		4,252,103	100.0	-	-	3,946,244	100.0
負債及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,257,550	29.2	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		5,201,356		-	
資本剰余金合計		-	-	5,201,356	120.7	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		4,981,273		-	
利益剰余金合計		-	-	4,981,273	115.6	-	-
4 自己株式		-	-	29,032	0.7	-	-
株主資本合計		-	-	1,448,601	33.6	-	-
純資産合計		-	-	1,448,601	33.6	-	-
負債純資産合計		-	-	4,310,943	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,772,123	100.0	7,800,445	100.0	12,752,932	100.0
売上原価	1	5,380,385	93.2	5,680,101	72.8	11,101,464	87.1
売上総利益		391,737	6.8	2,120,343	27.2	1,651,467	12.9
販売費及び一般管理費	1	1,674,714	29.0	1,669,586	21.4	3,969,545	31.1
営業利益 又は営業損失()		1,282,976	22.2	450,756	5.8	2,318,077	18.2
営業外収益	2	1,032	0.0	891	0.0	1,174	0.0
営業外費用	3	9,020	0.2	2,983	0.0	33,053	0.2
経常利益 又は経常損失()		1,290,963	22.4	448,664	5.8	2,349,955	18.4
特別損失	4	17,538	0.3	-	-	17,538	0.2
税引前中間(当期) 純利益又は純損失()		1,308,501	22.7	448,664	5.8	2,367,493	18.6
法人税、住民税 及び事業税		1,900	0.0	1,900	0.0	3,800	0.0
中間(当期) 純利益又は純損失()		1,310,401	22.7	446,764	5.7	2,371,293	18.6
前期繰越損失		3,056,744		-		3,056,744	
中間(当期)未処理損失		4,367,146		-		5,428,038	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,257,550	5,201,356	5,201,356
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-
平成18年9月30日残高(千円)	1,257,550	5,201,356	5,201,356

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	5,428,038	5,428,038	29,032	1,001,836	1,001,836
中間会計期間中の変動額					
中間純利益	446,764	446,764	-	446,764	446,764
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	446,764	446,764	-	446,764	446,764
平成18年9月30日残高(千円)	4,981,273	4,981,273	29,032	1,448,601	1,448,601

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は前事業年度に682,316千円、当中間会計期間に1,282,976千円の大 幅な営業損失を計上し、また前事業 年度に966,337千円、当中間会計期間 に1,310,401千円の大幅な中間(当期) 純損失を計上しております。</p> <p>当社は前事業年度に株式会社パワ ードコム個人向けインターネット 接続事業を分社型吸収分割により承 継し、事業統合に向け広告宣伝、設 備統合等の諸施策を実施しており、 多額のコストが発生しております。 当該状況により、継続企業の前提に 関する重要な疑義が存在してありま すが、中間財務諸表は継続企業を前 提として作成されており、このよう な重要な疑義の影響を反映しており ません。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、 以下の改善策を実施してまいりま す。</p> <p>(1)新規顧客の獲得 安定した売上、利益及び営業キャ ッシュ・フローの獲得には、新規顧 客の増加が不可欠であります。今後 のインターネット接続サービスの主 体となる「TEPCOひかり」を中心と した新規会員の獲得拡大を図るた め、量販店向け販売要員を増員し販 路の強化に努めると共にマーケティ ングを強化し、認知度向上による Webからの直販を推進し加入者増 を図ってまいります。また、平成17年 10月1日よりブランド統合による新 サービスを開始し、サービスの充実 に努めております。</p> <p>また、当社の親会社である株式 会社パワードコムとKDDI株式会社は情 報通信事業戦略の一環として合併す ることから、株式会社パワードコム は保有する当社株式を株式会社パワ ードコム及び当社の親会社である東 京電力株式会社に合併期日の平成18 年1月1日までに売却を予定して おります。今後は東京電力株式会社が 当社の直接の親会社になることか ら、東京電力グループとの事業連携 のさらなる強化を検討の上、推進し てまいります。</p>	<p>当社は、前事業年度に2,318,077千 円の営業損失、また2,371,293千円の 当期純損失を計上しておりますが、 当中間会計期間は広告宣伝費等の見 直しや、前事業年度に積極的なキャ ンペーン展開により獲得した新規契 約が当中間会計期間の売上へ寄与し たことなどにより450,756千円の営業 利益、446,764千円の間純利益を計 上しております。</p> <p>このように前事業年度に比して営 業利益・中間純利益とも回復基調に ありますが、激しい競争の続く事業 環境においては未だ継続企業の前提 に関する重要な疑義を払拭したとは 言いきれない状況にあります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提と して作成しており、このような重要 な疑義の影響は反映しておりませ ん。</p> <p>当社は、今後も価格競争・サービス 競争及び会員獲得競争が激化する厳 しいプロバイダ業界において競争に 打ち克つため、以下の施策を実施し てまいります。</p> <p>(1)主力サービスの円滑なシフト 当社の主力サービスである 「TEPCOひかり」は、サービスとし て継続提供してまいります。新規 会員の獲得については、東京電力株 式会社とKDDI株式会社が事業提携し て推進している光ファイバー事業の 統合により当連結会計期間にKDDI株 式会社の提供する新サービス「ひか りone」へ漸次切り替わる見通し です。</p> <p>このため、当社は新規会員の獲得 についての主力サービスについて 「TEPCOひかり」から「ひかりone」 へ円滑にシフトすることに注力する と共に、販売方法の改善やサポート の更なる充実などによる解約率低減 を図り、安定した売上、利益の確保 に努めてまいります。</p> <p>今後、KDDI株式会社との取引関係 の深耕に努め、新規顧客獲得を図っ てまいります。</p> <p>なお、当社の主力サービスが切り 替わることにより、当社の今後の収 益構造に影響が生じる可能性があり ます。</p>	<p>当社は前事業年度に682,316千円、 当事業年度に2,318,077千円の営業損 失を計上し、また前事業年度に 966,337千円、当事業年度に 2,371,293千円の当期純損失を計上し ております。</p> <p>当社は前事業年度に株式会社パワ ードコム個人向けインターネット 接続事業を分社型吸収分割により承 継し、平成17年10月1日のサービ ス統合に向け広告宣伝、設備統合等 の諸施策を実施したことにより、多額 のコストが発生しました。当該状況 により、継続企業の前提に関する重 要な疑義が存在してありますが、財 務諸表は継続企業を前提として作成 しており、このような重要な疑義の 影響を反映しておりません。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、 以下の改善策を実施してまいりま す。</p> <p>(1)新規顧客の獲得 今後のインターネット接続サービ スの主体となる「TEPCOひかり」を 中心とした新規会員の獲得拡大を図 るため、量販店向け販売要員を増員 し、販路の拡大に努めると共に、マ ーケティングを強化し、認知度向上 によるWebからの直販を推進し、加 入者増を図っており、また、平成17 年10月1日より、ブランド統合によ る新サービスを開始し、今後もサー ビスの充実等に努めてまいります。</p> <p>また、当社の親会社であった株式 会社パワードコムとKDDI株式会社は 情報通信事業戦略の一環として、平 成18年1月1日に合併したことに伴 い、株式会社パワードコムは保有す る当社株式を、当社の親会社であ った株式会社パワードコム及び当社の 親会社である東京電力株式会社に 売却いたしました。これにより、東 京電力株式会社が当社の直接の親会 社となったことから、東京電力グル ープとの事業提携のさらなる強化を 検討の上、推進してまいります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2)事業統合による経営効率化及びコスト削減 当社は事業統合による経営効率化及びコスト削減を目指し情報システム、コールセンター及び設備等のインフラストラクチャーの事業統合を推進し、平成17年10月1日より統合ブランドによる新サービスを開始し、経営効率化及びコスト削減に取り組んでおります。</p> <p>(3)財務改善 上記改善策実現のため、財務面では上記改善策を実施した効果に加え、主要取引先との支払条件の見直しを行ったことにより、当面資金繰りに支障はないものと考えております。</p>	<p>(2)新規事業への取り組み 当社は、今後各通信キャリアのプランに対応したインターネット接続をベースとする付加価値サービスの分野にも積極的に参入し、法人向け事業及び個人向け事業共に新たな収益源の構築に取り組んでまいります。</p> <p>(3)経営効率化及びコスト削減 前事業年度の当社のサービス統合に際して情報システム、コールセンター及び設備等のインフラストラクチャーの効率化及びコスト削減を図った効果は持続しておりますが、当中間会計期間においても一層のインフラストラクチャーの効率的運用、高効率化に向けたリソース投入など経営効率化とコスト削減を推し進め、さらには広告宣伝費・販促費等の効率化にも取り組んでおります。</p> <p>(4)財務改善 財務面では上記改善策の効果に加え、前事業年度に実施した主要取引先との支払条件の見直しの効果が継続する見通しであることから、当面資金繰りに支障はないものと考えております。</p>	<p>(2)事業統合による経営効率化及びコスト削減 当社はサービス統合による経営効率化及びコスト削減を目指し情報システム、コールセンター及び設備等のインフラストラクチャーの事業統合を推進し、平成17年10月1日より統合ブランドによる新サービスを開始し、経営効率化及びコスト削減に取り組んでおります。</p> <p>(3)財務改善 財務面では上記改善策を実施した効果に加え、平成17年12月より、主要取引先との支払条件の見直しを行ったため、当面資金繰りに支障はないものと考えております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1)有価証券 子会社株式 同左 (2)たな卸資産 貯蔵品 同左	(1)有価証券 子会社株式 同左 (2)たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～18年 工具、器具及び備品 2～10年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (2)無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間未要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)役員退職慰労引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末未要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用する方針であります。	(1)ヘッジ会計の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none">デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none">相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュフローが固定されその変動が回避されるもの <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>変動金利の短期借入金の一部について、主にキャッシュフローを固定する目的で金利スワップ取引を行ない、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>デリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行なうこととし、ヘッジ会計が適用されている取引を除きデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの</p> <p>デリバティブ取引の管理規程等に基づき、デリバティブ取引に係わる締結業務はアドミニストレーション本部経理グループが担当し、契約締結については社内決裁を受けることとなっております。なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関に限定する方針であります。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,448,601千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則等により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	1 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 53,629千円 無形固定資産 41,536千円	1 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 29,511千円 無形固定資産 47,554千円	1 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 108,497千円 無形固定資産 118,503千円
2 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 562千円 消費税還付 348千円 加算金	2 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 122千円 消費税還付 723千円 加算金	2 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 647千円 消費税還付 348千円 加算金
3 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 1,704千円 固定資産 4,103千円 除却損 棚卸資産 2,626千円 廃却損	3 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 1,437千円 固定資産 439千円 除却損 消費税等差額 1,056千円	3 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 2,994千円 工具器具備品 20,713千円 除却損 棚卸資産 2,626千円 廃却損
4 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。 長期前払費用 17,538千円 除却損	4	4 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。 長期前払費用 17,538千円 除却損

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	191	-	-	191

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品 1,392,563</td> <td>669,187</td> <td>723,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>274,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>468,011千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742,448千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147,280千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,616千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品 1,392,563	669,187	723,375	1年以内	274,437千円	1年超	468,011千円	合計	742,448千円	支払リース料	159,863千円	減価償却費相当額	147,280千円	支払利息相当額	12,616千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品 1,259,769</td> <td>606,008</td> <td>653,761</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>266,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>405,066千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672,048千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144,442千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,134千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品 1,259,769	606,008	653,761	1年以内	266,981千円	1年超	405,066千円	合計	672,048千円	支払リース料	154,666千円	減価償却費相当額	144,442千円	支払利息相当額	10,134千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品 1,095,292</td> <td>479,024</td> <td>616,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>250,798千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>383,841千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>634,639千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>338,131千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>312,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品 1,095,292	479,024	616,268	1年以内	250,798千円	1年超	383,841千円	合計	634,639千円	支払リース料	338,131千円	減価償却費相当額	312,061千円	支払利息相当額	25,019千円
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品 1,392,563	669,187	723,375																																																						
1年以内	274,437千円																																																							
1年超	468,011千円																																																							
合計	742,448千円																																																							
支払リース料	159,863千円																																																							
減価償却費相当額	147,280千円																																																							
支払利息相当額	12,616千円																																																							
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品 1,259,769	606,008	653,761																																																						
1年以内	266,981千円																																																							
1年超	405,066千円																																																							
合計	672,048千円																																																							
支払リース料	154,666千円																																																							
減価償却費相当額	144,442千円																																																							
支払利息相当額	10,134千円																																																							
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品 1,095,292	479,024	616,268																																																						
1年以内	250,798千円																																																							
1年超	383,841千円																																																							
合計	634,639千円																																																							
支払リース料	338,131千円																																																							
減価償却費相当額	312,061千円																																																							
支払利息相当額	25,019千円																																																							
<p>2.</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>69,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,436千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,743千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	69,307千円	1年超	93,436千円	合計	162,743千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,444千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	58,867千円	1年超	98,576千円	合計	157,444千円																																										
1年以内	69,307千円																																																							
1年超	93,436千円																																																							
合計	162,743千円																																																							
1年以内	58,867千円																																																							
1年超	98,576千円																																																							
合計	157,444千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 43,455.14円	1株当たり純資産額 30,517.42円	1株当たり純資産額 21,105.51円
1株当たり中間純損失 27,606.01円	1株当たり中間純利益 9,411.90円	1株当たり当期純損失 49,955.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、前中間会計期間及び前事業年度は1株当たり中間(当期)純損失であり、かつ、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。また、当中間会計期間は新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益及び1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間純利益 又は中間(当期)純損失() (千円)	1,310,401	446,764	2,371,293
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失() (千円)	1,310,401	446,764	2,371,293
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,468	47,468	47,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月30日関東財務局長に提出

事業年度 第11期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成18年11月30日関東財務局長に提出

事業年度 第11期中 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 和 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 寿 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度に594,054千円、当中間連結会計期間に1,249,447千円の営業損失を計上し、また前連結会計年度に923,545千円、当中間連結会計期間に1,290,177千円の大幅な中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 寿 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度に比して営業利益及び中間純利益とも回復基調にあるが、激しい競争の続く事業環境においては、継続企業の前提に関する重要な疑義を未だ払拭したとは言い切れない状況にある。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 和 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 寿 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度に682,316千円、当中間会計期間に1,282,976千円の営業損失を計上し、また前事業年度に966,337千円、当中間会計期間に1,310,401千円の大幅な中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 寿 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度に比して営業利益及び中間純利益とも回復基調にあるが、激しい競争の続く事業環境においては、継続企業の前提に関する重要な疑義を未だ払拭したとは言い切れない状況にある。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。